

- 問1 1873年に始まった地租改正では、当初、地租の税率は地価の3パーセントと定められていました。しかし、1877年に政府はこの税率を2.5パーセントに引き下げました。この措置が取られた政治的な背景として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
- 徴兵令の施行によって農村の労働力が減少したため、その補償として税負担を軽減し、農業生産力を維持することが目的であった。
 - 欧米視察から帰国した岩倉使節団が、諸外国の税率に合わせるよう提言したため、国際基準に基づき税率の調整が行われた。
 - 納税方法を従来の物納から金納へと変更したことで、政府の税収が予想を大幅に上回ったため、余剰分を国民に還元することにした。
 - 地租改正に反対する農民一揆が各地で激化し、さらに不平士族の反乱も重なったため、国民の不满を和らげて政府の基盤を安定させる必要があった。
- 問2 明治維新後の日本において、福沢諭吉が『学問のすゝめ』を著し、広く読まれた背景や理由として最も適切なものはどれですか。 (2017年 大分県公立入試 類似)
- 地租改正によって農民の負担が増したため、生活を豊かにするための農業技術に関する知識が求められていたから。
 - 大日本帝国憲法の発布を控え、政府が国民に対して西洋の法律や政治の仕組みを強制的に学習させる必要があったから。
 - 廃藩置県によって失業した士族たちが、武士の精神を維持するための心の拠り所として啓蒙書を求めているから。
 - 四民平等が宣言されたものの、人々の間には依然として古い身分意識が残っており、近代国家にふさわしい個人の意識改革が必要だったから。
- 問3 自由民権運動の高まりを受け、国会開設の詔が出された後の1880年代前半、イギリス流の議院内閣制を理想として大隈重信が結成した政党はどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- 立憲政友会
 - 立憲改進黨
 - 自由党
 - 日本社会党
- 問4 明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3% (のちに2.5%) を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
- 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすいするため。
 - 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。
 - 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。
 - 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。
- 問5 1868年から1869年にかけて行われた戊辰戦争の経過について述べた次の文のうち、その終結に至るまでの説明として最も適切なものはどれか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- 五街道の起点であり政治の中心地であった江戸において、江戸城が無血開城された時点で戦争の全行程が完了した。
 - 鳥羽・伏見の戦いに始まった戦いは、最終的に北海道の五稜郭に拠点を置いた旧幕府軍が降伏したことで終結した。
 - 「天下の台所」と呼ばれた大坂にある大阪城が落城したことをもって、新政府軍に対する旧幕府軍の抵抗はすべて終了した。
 - 琵琶湖のほとりに築かれた安土城が戦いの舞台となり、新政府軍が旧幕府軍を完全に圧倒したことで戦争が終結した。
- 問6 1871年に明治政府が行った廃藩置県の説明として、その目的と社会への影響を正しく述べたものはどれですか。 (2018年 広島県公立入試 類似)
- 各地の藩主に引き続き領地の統治権を認め、武士の身分や特権を維持することで、地方の政治を安定させようとした。
 - 地方に政府から府知事や県令を派遣して中央集権体制を確立し、学制や徴兵令などの近代化政策を進める土台とした。
 - 封建的な統治体制をさらに強化し、各藩が独自に徴税や軍隊の整備を自由に行えるようにして、地方分権を推進した。
 - 鎖国政策を継続するために、沿岸部の各県に強力な軍事権限を与えて、外国船の排除を徹底させる仕組みを整えた。
- 問7 明治政府は、欧米の進んだ技術や学問を導入して日本の近代化を急ぐため、国家予算の多くを割いて高い給与で外国人を招きました。近代産業の育成や教育、文化の発展に大きく貢献したこれらの人々の総称として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
- 遣隋使
 - 渡来人
 - 南蛮人
 - お雇い外国人
- 問8 日本の近代外交史において、1873年に朝鮮への使節派遣をめぐる征韓論の争いに敗れて政府を去り、その後故郷の鹿児島を中心として活動した人物は誰か。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- 板垣退助
 - 西郷隆盛
 - 大久保利通
 - 木戸孝允
- 問9 明治政府が廃藩置県などの改革を通じて、地方の権限を中央政府へ集中させた目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- 地方ごとに独自の法律や通貨を認め、各地域の特色を活かした経済発展を促すこと
 - 各地の旧藩主に引き続き地方統治を任せることで、新政府への反発を抑えること
 - 欧米列強に対抗できる国力を養うため、軍事や徴税の仕組みを全国で一元化すること
 - 住民が選挙によって知事を選べるようにし、地方自治の仕組みを早期に確立すること
- 問10 明治政府が「学制」を公布し、義務教育の普及を急いだ背景にある、当時の政府の目的として最も適切なものを選択してください。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- 伝統的な寺子屋の教育内容を全国に広め、封建的な身分制度をより強固にするため。
 - 近代化を支える人材を育成し、富国強兵を実現することで欧米列強に並ぶ国力をつけるため。
 - 海外への移民を推奨するために、外国語教育を全国の小学校で必須とするため。
 - 国家総動員法を制定し、戦争に必要な物資や労働力を国民から効率的に徴収するため。
- 問11 岩倉具視や大久保利通らが全権大使として欧米を訪問した際、各国の制度や文化の視察とともに目指していた、外交上の最優先課題は何か。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- 日米和親条約の調印
 - 沖縄の返還
 - パリ講和会議への出席
 - 不平等条約の改正
- 問12 明治政府は、近代的な国家運営のための安定した税収を確保することを目的として、地租改正を実施しました。この際、政府が土地の価格(地価)を定め、その所有権を正式に認めるために土地所有者へ発行した証書を何といいますか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- 口分田
 - 検地帳
 - 惣
 - 地券
- 問13 明治政府は、近代的な軍事制度を確立するために「国民皆兵」の原則を掲げました。1873年に issuance、満20歳になった男子に身分に関係なく3年間の軍務を義務づけた法令の名称を答えなさい。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- 徴兵令
 - 廃刀令
 - 地租改正
 - 学制

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地租改正に反対する農民一揆が各地で激化し、さらに不平士族の反乱も重なったため、国民の不満を和らげて政府の基盤を安定させる必要があった。	明治政府が実施した地租改正は、豊作・不作にかかわらず一定の現金を納める制度であったため、農民にとって重い負担となりました。1873年から1876年にかけて各地で大規模な農民一揆が急増し、同時期に特権を奪われた士族による反乱も相次いで発生しました。1877年には最大規模の士族反乱である西南戦争が起こっており、政府はこれら内外の反発を鎮め、政権を維持するために地租を2.5パーセントへ引き下げる決断をしました。
問2	答え 4 四民平等が宣言されたものの、人々の間には依然として古い身分意識が残っており、近代国家にふさわしい個人の意識改革が必要だったから。	明治政府は四民平等の政策を打ち出しましたが、長年続いた封建社会の影響は強く、国民の意識を近代化させる必要がありました。福沢諭吉は、一人ひとりが学問を通じて知性を磨き、独立した精神を持つことが国家の独立にもつなぐと考え、啓蒙活動を行いました。この本がベストセラーとなったのは、新しい時代の生き方を模索していた当時の人々に強く響いたためです。
問3	答え 2 立憲改進黨	1881年の明治十四年の政変で政府を去った大隈重信は、翌年に都市の実業家や知識層を中心とした立憲改進黨を結成しました。一方、板垣退助はフランスの思想に影響を受け、農村部を基盤とする自由党を結成しており、それぞれが目指す近代国家像には違いがありました。立憲政友会は1900年に伊藤博文によって結成された政党であるため、時期が異なります。
問4	答え 2 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。
問5	答え 2 鳥羽・伏見の戦いに始まった戦いは、最終的に北海道の五稜郭に拠点を置いた旧幕府軍が降伏したことで終結した。	戊辰戦争は1868年、京都での鳥羽・伏見の戦いから始まりました。その後、戦いの舞台は東日本へと移り、江戸の無血開城や東北地方での会津戦争などを経て、最終的には北海道の函館にある五稜郭に立てこもった旧幕府軍が降伏するまで続けました。この五稜郭での戦いが、明治維新に伴う国内最大の内戦の終わりを意味しています。
問6	答え 2 地方に政府から府知事や県令を派遣して中央集権体制を確立し、学制や徴兵令などの近代化政策を進める土台とした。	廃藩置県は、それまで各藩の藩主（知藩事）が持っていた土地と人民の統治権を完全に中央政府が掌握するための改革でした。政府から任命された官吏（府知事・県令）が地方行政を担うことで、全国一律の徴税や徴兵令、教育制度（学制）の導入が可能になり、近代国家としての基盤が固まりました。
問7	答え 4 お雇い外国人	明治政府は「富国強兵」や「殖産興業」をスローガンに掲げ、急速な近代化を図るために欧米から優れた技術者や学者を招きました。彼らは官営模範工場の運営指導、鉄道建設、大学での教育、さらには法令の整備など、多岐にわたる分野で指導的な役割を果たし、日本の発展の基礎を築きました。
問8	答え 2 西郷隆盛	武力を用いてでも朝鮮を開国させようとする征韓論を主張したが、欧米視察から帰国して内治優先を説いた大久保利通や木戸孝允らに反対され、参議を辞職した。同じく下野した板垣退助らが自由民権運動へ向かったのに対し、この人物は鹿児島で私学校を設立し、後に西南戦争を起こした。
問9	答え 3 欧米列強に対抗できる国力を養うため、軍事や徴税の仕組みを全国で一元化すること	当時の日本は、欧米列強に対抗できる強い国を作る必要がありました。そのためには、各藩がバラバラに持っていた権力を取り上げ、政府が全国の資源や兵力を直接動かせる体制を築くことが不可欠でした。この体制により、徴兵制や地租改正といった全国共通の制度が実施可能となりました。
問10	答え 2 近代化を支える人材を育成し、富国強兵を実現することで欧米列強に並ぶ国力をつけるため。	明治政府は、日本を近代化させるための政策である「富国強兵」や「殖産興業」を達成するために、国民一人ひとりが新しい知識や技術を身につける必要があると判断しました。そのため、学校教育を通じて国家の発展に寄与する人材を育てることを目指しました。当初は授業料の負担が重く、反対運動が起こるなどの課題もありましたが、段階的に整備が進められました。
問11	答え 4 不平等条約の改正	明治政府にとって、幕末に欧米諸国と結んだ条約における領事裁判権の撤廃や関税自主権の回復は急務であり、岩倉使節団派遣の大きな目的の一つでした。沖縄の返還は戦後の出来事、パリ講和会議は第一次世界大戦後、日米和親条約は幕末の出来事です。
問12	答え 4 地券	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度に代わり、土地の所有者に地価の3%（後に2.5%）を現金で納めさせる地租改正を行いました。このとき、土地の所有権を法的に証明し、納税の義務を明確にするために「地券」が発行されました。これにより、土地は個人の財産として自由に売買や担保にすることが可能になりました。
問13	答え 1 徴兵令	明治政府が1873年に発布したこの法令は、それまでの武士だけが軍事を担う特権を廃止し、四民平等の理念のもとで国民全員に兵役の義務を課すものでした。これにより、近代的な軍隊の基礎が築かれましたが、農民にとっては貴重な働き手を失う負担増となり、各地で反対一揆が起こる要因ともなりました。